



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社コンフィデンス・インターワークス 上場取引所 東
コード番号 7374 URL <https://ciw.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）澤岬 宣之
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理管掌 （氏名）永井 晃司 TEL 03(5312)7700
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,716	8.8	676	△2.8	656	△6.3	415	△5.4
2025年3月期中間期	4,335	33.4	696	23.9	700	37.2	439	30.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 416百万円（△4.8％） 2025年3月期中間期 437百万円（29.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	67.06	66.79
2025年3月期中間期	70.40	69.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	7,692	6,141	79.2
2025年3月期	6,614	5,816	87.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,095百万円 2025年3月期 5,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	22.7	1,500	15.1	1,485	13.2	945	△9.1	151.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社（社名）株式会社BRAISE、株式会社ジーズ・コーポレーション

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	6,711,777株	2025年3月期	6,708,777株
2026年3月期中間期	463,224株	2025年3月期	538,032株
2026年3月期中間期	6,203,586株	2025年3月期中間期	6,248,607株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、市場予測のと通りの堅調さを維持しております。

大企業製造業では、自動車等の加工業種が改善傾向を示した一方、鉄鋼や石油等の素材業種は悪化を示しております。

また、非製造業では、建設や情報サービス等の業種が改善傾向を示した一方、宿泊・飲食サービスや不動産等の業種は悪化を示しております。

米国の関税政策について日米合意を踏まえて不確実性が低下する一方で、その影響を業況へ織り込む動きが顕わとなりつつあります。

物価高に繋がる価格転嫁の進展が業績改善要因となっているものの、反面で人件費・物流費等のコスト上昇や消費の下押しが懸念されております。

また、当社グループ全体の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2025年8月の完全失業率（季節調整値）は2.6%（前年同月2.5%、前月2.7%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍（前年同月1.23倍、前月1.22倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.15倍（前年同月2.32倍、前月2.17倍）の国内雇用状況であり、若干の下落傾向を示しつつも高水準にて堅調に推移しております。

当社グループの主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、2024年の国内家庭用ゲームのハード・ソフト市場は、ハードは1,894.0億円で前年対比70.8%、ソフトは1,119.2億円で前年対比82.1%、ハード・ソフト合計では3,013.2億円と前年対比74.6%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング 2024年年報）の減少傾向を示しております。

一方で、2024年の世界のモバイルゲーム市場規模は12兆4,103億円で前年比141.2%、日本の市場規模は1兆7,290億円で前年比145.5%（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2025、一部為替を考慮）と世界・日本共に拡大傾向を示しております。

国内家庭用ゲーム市場規模は減少傾向にあるものの、次世代機のリリース等もあり、今後もゲーム市場は概ね安定的に推移する事が見込まれます。

しかしながら、開発費の高騰や開発期間の長期化、海外企業の日本市場での台頭もあり、モバイルを中心としたソーシャルゲーム並びにコンシューマーゲーム共に多くの国内デベロッパー各社が継続して苦戦を強いられているのも事実であります。

このような環境の中、当社グループの「HRソリューション事業 人材派遣・受託」では、ゲーム会社各社の業績が軟調に推移する中、ゲーム及びエンターテインメントの周辺領域の新規取引先の開拓のみならず、M&Aを活用した新規領域への参入により、グループ全体での派遣事業の配属者数の拡大に取り組んで参りました。

また、「HRソリューション事業 人材紹介」の業績は軟調ながら、「メディア&ソリューション事業」の業績は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,716,091千円（前年同期比8.8%増）、営業利益676,969千円（前年同期比2.8%減）、経常利益656,913千円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益415,997千円（前年同期比5.4%減）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<HRソリューション事業 人材派遣・受託>

主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」におきましては、主力のゲーム会社向け人材派遣サービス、並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託サービスを展開しております。

「HRソリューション事業 人材派遣・受託」では、中長期的には成長が見込まれているゲーム市場に対して、安定的な事業の継続拡大を企図して、ゲーム業界の大手並びに中堅企業への網羅的な求人獲得活動の継続、ゲーム業界志望者に対する効率的なマーケティング活動の実施、業界向けイベント開催を通じた当社認知度の向上等に取り組んでおります。

人材派遣サービスにおいては、ゲームソフト・アプリケーション市場がモバイルを中心としたソーシャルゲームでは開発費の高騰や開発期間の長期化、海外企業の日本市場での台頭等から、多くのデベロッパー各社が苦戦の継続を強いられる状況下、市場全体として苦戦している状況にあります。

このような状況に対し、ゲーム及びエンターテインメントの周辺領域への取り組み、商圏の拡大を企図した取り組みである関西圏及び九州圏への進出、また、取り扱う契約形態の多様化観点からフリーランスマッチング市場への参入を進め、売上基盤の拡大に継続して努めて参りました。

また、2025年4月には大阪を拠点にクリエイター専門の人材サービスを展開する株式会社レッツアイを連結子会社化し、既存のゲーム業界と親和性の高いWeb職種をはじめとした職種の多様化に努めると共に、関西圏の顧客基盤の拡大を図り、2025年7月にはテレビ番組制作業界において人材サービスや業務受託を展開する株式会社BRAISE並びに株式会社ジーズ・コーポレーションを連結子会社化し、映像制作業界へ進出しております。

また、クリエイター配属数を増加させるため、引き続き、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数の拡大を図っております。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用しており、これに加えて、自社の求人メディアを開設することにより求職者の応募チャネルの増加を図っております。

受託サービスにおいては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しており、守秘性が高いことから、新宿区に専用オフィスを設置しております。

現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図り、新規案件のリード獲得数増加に努めております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高3,157,574千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益587,621千円（前年同期比8.7%減）となりました。

<HRソリューション事業 人材紹介>

「HRソリューション事業 人材紹介」におきましては、メーカー・建設・不動産・エネルギー・IT・ゲーム・エンタメ等の業界を中心とした顧客企業に対して、アップミドル層を中心とした高いプロフェッショナル性を持つ求職者を紹介する職業紹介サービスを展開しております。

「HRソリューション事業 人材紹介」の市場において、構造的な労働力不足を背景に、国内企業における人材ニーズは各業界共通して高水準が維持されている反面、賃上げなどによる待遇改善が進んでいることから転職市場における人材の流動性が鈍化しております。

しかしながら、雇用人員判断では全規模並びに全産業での不足超幅が拡大を示しており、中長期的な市場の活性化が見込まれております。

この市場動向に対して、採用ニーズの高い既存取引企業向けの専任アカウンティングチームを編成、中小企業を中心とした新規企業の開拓を継続。AIも活用し一人の登録人材に対する提案求人数を拡大し生産性を向上させております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高791,355千円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益288,023千円（前年同期比9.3%減）となりました。

<メディア&ソリューション事業>

「メディア&ソリューション事業」におきましては、製造業界・工場に特化した求人メディア「工場ワークス」を運営しております。

また、受託・その他のサービスとして、長年にわたり積み重ねたノウハウとHRTechを活用した採用アウトソーシングコンサルティングにより、企業の採用課題の解決を支援するサービス等を展開しております。

「メディア&ソリューション事業」の主な市場において、大企業製造業での景況感が悪化しつつあるものの中長期的には横ばいの見込であり、雇用人員判断で全規模並びに全産業での不足超幅が拡大を示すとおり、人材の獲得が困難な状況が継続しております。

また、新卒・中途のいずれの採用領域も既存の求人メディアのほかダイレトリクルーティングサービスや人材紹介サービス、SNS系スカウトサービスなど様々な転職支援サービスが立ち上がり（「メディアとプラットフォームの分散化」）、求職者側の転職行動が多様化し人材の獲得難に拍車がかかる状況となっております。

メディアサービスにおいては、「応募者対応」への組織的な拡充強化に努め、希望条件に合った求人案内や面接対策・書類作成支援など転職応募から面接・採用に至るまでの応募者対応サービスを展開し、SNSを活用した集客プロモーションとコミュニケーションツールの導入を進め、求職者との接点量拡大とLTV向上によるユニークユーザー数の拡大を図り、集客チャネルが多様化する中で集客効率の高いチャネルを見極めて費用投下し、緻密なアロケーションを実施することで広告プロモーション適正化を図っております。

採用支援サービスにおいては、業務シェアリングとプロジェクト間の人材ローテーションを実施し、業務プロフェッショナル人材の育成に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高772,598千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益277,946千円（前年同期比9.6%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,078,460千円増加し、7,692,889千円となりました。これは主に、業績、配当金の支払、還付納税、及び株式会社レッツアイ、株式会社BRAISEの株式取得等を反映した結果の、現金及び預金の増加375,338千円、売掛金の増加237,472千円、及びのれんの増加309,796千円等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて754,348千円増加し、1,551,836千円となりました。これは主に、業績、配当金の支払、納税等、及び株式会社レッツアイ、株式会社BRAISEの株式取得等を反映した結果の、1年内返済予定の長期借入金の増加221,277千円、未払法人税等の増加235,820千円等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて324,112千円増加し、6,141,052千円となりました。これは主に、業績、配当金の支払等を加味した利益剰余金の増加200,020千円、RS（譲渡制限付株式報酬）の付与に伴う処分等による自己株式の減少119,708千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.3%から79.2%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて362,138千円増加し、4,356,380千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は830,697千円（前年同期は495,076千円の収入）となりました。主な増加要因として、税金等調整前中間純利益656,913千円、主な減少要因として、法人税等の支払額35,080千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は217,452千円（前年同期は37,338千円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出204,183千円、大阪支店移転に伴う差入保証金の差入による支出8,739千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は251,107千円（前年同期は1,052,514千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払216,394千円、長期借入金の返済による支出36,324千円等によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日の「2026年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,242	4,369,580
売掛金	740,155	977,628
前払費用	71,882	106,040
未収入金	816	593
その他	22,633	38,468
貸倒引当金	△462	△1,000
流動資産合計	4,829,268	5,491,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,740	99,926
減価償却累計額	△15,183	△47,231
建物（純額）	53,557	52,694
工具、器具及び備品	77,845	145,060
減価償却累計額	△44,226	△110,170
工具、器具及び備品（純額）	33,618	34,890
その他	—	24,199
減価償却累計額	—	△23,679
その他（純額）	—	520
有形固定資産合計	87,176	88,105
無形固定資産		
ソフトウェア	89,359	66,443
のれん	1,374,836	1,684,633
無形固定資産合計	1,464,196	1,751,077
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
繰延税金資産	100,233	107,039
差入保証金	109,993	136,937
その他	13,792	108,082
貸倒引当金	△5,232	△4,664
投資その他の資産合計	233,787	362,395
固定資産合計	1,785,160	2,201,578
資産合計	6,614,428	7,692,889

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,076	223,353
買掛金	95,200	197,661
未払金	118,516	128,899
未払費用	303,312	365,885
未払法人税等	36,577	272,397
未払消費税等	103,733	135,617
預り金	26,878	54,217
契約負債	3,440	15,832
返金負債	5,606	6,652
賞与引当金	98,592	137,742
その他	0	—
流動負債合計	793,935	1,538,258
固定負債		
長期借入金	3,553	2,515
退職給付に係る負債	—	11,049
その他	—	13
固定負債合計	3,553	13,578
負債合計	797,488	1,551,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,590	535,572
資本剰余金	3,912,691	3,910,223
利益剰余金	2,191,258	2,391,279
自己株式	△861,220	△741,512
株主資本合計	5,777,319	6,095,563
新株予約権	39,620	45,395
非支配株主持分	—	94
純資産合計	5,816,940	6,141,052
負債純資産合計	6,614,428	7,692,889

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	4,335,075	4,716,091
売上原価	2,155,008	2,479,608
売上総利益	2,180,067	2,236,483
販売費及び一般管理費	1,483,898	1,559,513
営業利益	696,168	676,969
営業外収益		
受取利息及び配当金	327	4,871
受取家賃	1,224	108
助成金収入	3,920	1,080
その他	272	1,086
営業外収益合計	5,743	7,147
営業外費用		
支払利息	45	758
支払手数料	925	21,379
その他	—	5,066
営業外費用合計	971	27,203
経常利益	700,940	656,913
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	181	—
特別利益合計	181	—
特別損失		
固定資産除却損	1,002	—
事務所移転費用	14,358	—
特別損失合計	15,361	—
税金等調整前中間純利益	685,760	656,913
法人税、住民税及び事業税	226,127	247,628
法人税等調整額	22,569	△6,805
法人税等合計	248,696	240,822
中間純利益	437,063	416,091
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	△2,809	94
親会社株主に帰属する中間純利益	439,873	415,997

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	437,063	416,091
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	437,063	416,091
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	439,873	415,997
非支配株主に係る中間包括利益	△2,809	94

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	685,760	656,913
減価償却費	54,648	38,892
のれん償却額	82,490	103,992
受取利息及び受取配当金	△327	△4,871
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△181	—
支払利息	45	758
固定資産除却損	1,002	—
株式報酬費用	6,574	10,630
移転費用	14,358	—
売上債権の増減額（△は増加）	15,340	△1,301
未収入金の増減額（△は増加）	△734	4,657
仕入債務の増減額（△は減少）	18,754	29,093
未払金の増減額（△は減少）	△101,096	△86,918
未払費用の増減額（△は減少）	2,762	31,219
預り金の増減額（△は減少）	△4,325	15,587
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38,760	39,149
未払消費税等の増減額（△は減少）	△35,159	△17,183
その他	8,513	20,783
小計	709,667	841,404
利息及び配当金の受取額	327	4,125
移転費用の支払額	△7,552	—
利息の支払額	△45	△758
法人税等の還付額	—	21,006
法人税等の支払額	△207,319	△35,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,076	830,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△204,183
有形固定資産の取得による支出	△32,664	△1,038
無形固定資産の取得による支出	△4,396	△3,390
差入保証金の差入による支出	—	△8,739
差入保証金の回収による収入	73,854	100
その他	545	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,338	△217,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,612	1,964
長期借入金の返済による支出	△5,021	△36,324
配当金の支払額	△199,324	△216,394
自己株式の取得による支出	△851,781	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,514	△251,107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△520,099	362,138
現金及び現金同等物の期首残高	4,089,380	3,994,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,569,281	4,356,380

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月16日付で当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（75,000株）を行いました。

この結果、当中間連結会計期間末において、単元未満株式の買取りと併せて自己株式が119,708千円減少し、741,512千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	2,627,155	—	—	2,627,155	—	2,627,155
職業紹介	—	826,391	—	826,391	—	826,391
求人広告	—	—	542,221	542,221	—	542,221
受託・その他	117,988	—	221,319	339,308	—	339,308
顧客との契約から生じる収益	2,745,143	826,391	763,540	4,335,075	—	4,335,075
外部顧客への売上高	2,745,143	826,391	763,540	4,335,075	—	4,335,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,745,143	826,391	763,540	4,335,075	—	4,335,075
セグメント利益	643,323	317,571	253,548	1,214,443	△518,275	696,168

（注） 1. セグメント利益の調整額△518,275千円には、のれん償却費32,996千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用485,279千円が含まれております。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	2,780,328	—	—	2,780,328	—	2,780,328
職業紹介	45,878	791,355	1,835	839,069	—	839,069
求人広告	—	—	619,268	619,268	—	619,268
受託・その他	325,930	—	151,494	477,424	—	477,424
顧客との契約から生じる収益	3,152,137	791,355	772,598	4,716,091	—	4,716,091
外部顧客への売上高	3,152,137	791,355	772,598	4,716,091	—	4,716,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,436	—	—	5,436	△5,436	—
計	3,157,574	791,355	772,598	4,721,528	△5,436	4,716,091
セグメント利益	587,621	288,023	277,946	1,153,591	△476,621	676,969

（注） 1. セグメント利益の調整額△476,621千円には、のれん償却費32,996千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用及びセグメント間取引消去443,625千円が含まれております。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式の取得により、株式会社レッツアイ、株式会社BRAISEおよび株式会社ジーズ・コーポレーションを新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「HRソリューション事業 人材派遣・受託」において1,121,718千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「HRソリューション事業 人材派遣・受託」セグメントにおいて、株式会社レッツアイの全株式を取得し、同社を連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、148,771千円であります。

また、「HRソリューション事業 人材派遣・受託」セグメントにおいて、株式の取得により、株式会社BRAISEおよび株式会社ジーズ・コーポレーションを連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、265,018千円であります。